

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第99期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 小松精練株式会社

**【英訳名】** KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 蓮本英信

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	7,631	7,972	31,648
経常利益 (百万円)	289	395	1,147
四半期(当期)純利益 (百万円)	166	265	793
純資産額 (百万円)	28,607	28,618	28,985
総資産額 (百万円)	41,505	41,208	40,811
1株当たり純資産額 (円)	648.46	649.56	658.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.91	6.22	18.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.67	67.25	68.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,362	921	2,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	843	251	3,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228	224	516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,869	6,589	6,139
従業員数 (名)	1,365	1,340	1,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,340
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	737
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,918	
その他の事業		
合計	6,918	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,996		2,140	
その他の事業				
合計	6,996		2,140	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,747	
その他の事業	224	
合計	7,972	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	896	11.7	1,183	14.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大と、政府の経済対策の効果などにより、製造業中心に企業業績は回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢等の先行き不安は解消されず、また個人消費は低迷し緩やかなデフレ状況が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、積極的な展示会の開催等による新規市場開拓、及び多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行いました。同時に激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速させ、経営全般にわたる一層の効率化をはかり利益体質の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、7,972百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は362百万円（前年同期比172.1%増）、経常利益は395百万円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は265百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

#### 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、国内外共にファッション衣料分野が拡大し、前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野が堅調に推移し、また車輦分野が政府の経済政策が功を奏して自動車販売台数が回復基調となったことにより、前年同期比大幅増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は7,747百万円、営業利益は339百万円となりました。

#### その他の事業

物流分野が堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は224百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、6,589百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益393百万円、減価償却費307百万円及び売上債権の減少370百万円などの収入から、たな卸資産の増加591百万円などの支出を差し引いた結果、921百万円の収入となりました。(前年同期比441百万円収入減)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入1,568百万円及び固定資産の取得125百万円などの支出から、定期預金の払戻1,368百万円などの収入を差し引いた結果、251百万円の支出となりました。(前年同期比592百万円支出減)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払222百万円などの支出により、224百万円の支出となりました。(前年同期比4百万円支出減)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		43,140		4,680		4,720

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,299,000	42,299	
単元未満株式	普通株式 367,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,299	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	474,000		474,000	1.10
計		474,000		474,000	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	403	391	343
最低(円)	367	332	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(専務執行役員) 技術開発本部長・生産本部長	取締役(専務執行役員) 生産本部長	高木泰治	平成22年7月11日
取締役(執行役員) 技術開発本部長補佐	取締役(執行役員) 技術開発本部長	奥谷晃宏	平成22年7月11日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,048	6,258
受取手形及び売掛金	7,324	7,691
有価証券	4,639	4,859
商品及び製品	2,095	1,917
仕掛品	937	753
原材料及び貯蔵品	1,624	1,383
繰延税金資産	194	138
その他	372	396
貸倒引当金	82	84
流動資産合計	24,154	23,315
固定資産		
有形固定資産	1 8,641	1 8,631
無形固定資産		
のれん	112	124
その他	150	160
無形固定資産合計	263	284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	6,922
繰延税金資産	1,597	1,350
その他	318	329
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	8,149	8,580
固定資産合計	17,054	17,496
資産合計	41,208	40,811

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059	5,338
短期借入金	511	510
未払法人税等	156	256
賞与引当金	117	205
その他の引当金	3	-
その他	1,204	886
流動負債合計	8,053	7,196
固定負債		
退職給付引当金	3,981	4,071
役員退職慰労引当金	392	392
負ののれん	34	38
その他	128	128
固定負債合計	4,537	4,629
負債合計	12,590	11,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,949	18,939
自己株式	212	212
株主資本合計	28,137	28,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	94
為替換算調整勘定	107	128
評価・換算差額等合計	424	34
少数株主持分	904	891
純資産合計	28,618	28,985
負債純資産合計	41,208	40,811

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,631	7,972
売上原価	6,347	6,502
売上総利益	1,283	1,470
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,150	<sup>1</sup> 1,107
営業利益	133	362
営業外収益		
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	53	25
その他	68	46
営業外収益合計	164	113
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	76
その他	5	1
営業外費用合計	8	80
経常利益	289	395
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
国庫補助金	232	-
その他	9	-
特別利益合計	241	1
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 5	<sup>2</sup> 0
固定資産除却損	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 2
投資有価証券売却損	-	1
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 201	-
特別損失合計	208	3
税金等調整前四半期純利益	322	393
法人税、住民税及び事業税	115	149
法人税等調整額	37	22
法人税等合計	153	127
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266
少数株主利益	2	0
四半期純利益	166	265

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	322	393
減価償却費	372	307
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	66	89
その他の引当金の増減額（は減少）	-	3
持分法による投資損益（は益）	53	25
受取利息及び受取配当金	56	58
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
固定資産除売却損益（は益）	6	2
補助金収入	232	-
固定資産圧縮損	201	-
売上債権の増減額（は増加）	1,593	370
たな卸資産の増減額（は増加）	297	591
仕入債務の増減額（は減少）	404	713
その他	68	63
小計	1,310	1,093
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	5	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	548	1,568
定期預金の払戻による収入	98	1,368
有価証券の取得による支出	-	920
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1	6
投資有価証券の売却による収入	-	0
固定資産の取得による支出	615	125
固定資産の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	8	-
その他	229	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	843	251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8	1
配当金の支払額	219	222
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308	449
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,869	6,589

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間9百万円)は、特別利益総額の100分の20を越えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することに变更しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の引当金の増減額(は減少)」(前第1四半期連結累計期間4百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに变更しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性については、前連結会計年度以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,568百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	給料手当	294百万円	賞与引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	18百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	244百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	17百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円
給料手当	294百万円																																
賞与引当金繰入額	22百万円																																
退職給付費用	18百万円																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
建物及び構築物	147百万円																																
機械装置及び運搬具	54百万円																																
給料手当	244百万円																																
賞与引当金繰入額	24百万円																																
退職給付費用	17百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具器具備品	0百万円																																



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,628百万円	現金及び預金 7,048百万円
預入期間が3か月超の定期預金 548 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,578 "
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 2,789 "	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 1,120 "
現金及び現金同等物 7,869百万円	現金及び現金同等物 6,589百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,140,999

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	476,265

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,430	200	7,631		7,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	469	472	(472)	
計	7,434	670	8,104	(472)	7,631
営業利益	99	31	131	1	133

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売  
(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,459	1,025	356	203	167	3,212
連結売上高(百万円)						7,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	13.4	4.7	2.7	2.2	42.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

- 3 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「中東」の売上高は989百万円、連結売上高に占める割合は9.9%であります。
- 4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

「繊維事業」は主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,747	224	7,972		7,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	378	395	395	
計	7,764	603	8,367	395	7,972
セグメント利益	339	20	360	2	362

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
649円56銭	658円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,618	28,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,713	28,094
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	904	891
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	476	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,664	42,666

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円91銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	6円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	166	265
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	166	265
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,671	42,665

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 清 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。